

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第139期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	サンデン交通株式会社
【英訳名】	Sanden Kotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 河内 秀夫
【本店の所在の場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市羽山町3番3号
【電話番号】	083(231)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長 兼 経理部長 児林 伸也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,817,693	4,649,436	4,873,620	9,756,301	9,440,862
経常損失 ( ) (千円)	288,934	389,672	61,182	612,972	699,064
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	101,470	237,806	43,349	150,909	156,480
中間包括利益又は包括利益 (千円)	47,258	38,533	13,800	176,008	722,904
純資産額 (千円)	2,407,062	2,322,945	3,070,407	2,412,684	3,084,382
総資産額 (千円)	11,059,080	11,813,685	12,155,065	11,976,715	12,576,039
1株当たり純資産額 (円)	262.24	252.76	335.92	262.97	337.73
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額 ( ) (円)	11.29	26.45	4.82	16.79	17.41
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.31	19.23	24.84	19.73	24.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,764	12,380	184,068	837,644	723,886
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,129	73,512	160,778	373,959	188,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,333	138,051	257,435	262,487	563,844
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,425,946	1,805,922	1,620,482	1,882,842	1,854,629
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,092 (343)	1,040 (367)	1,055 (346)	1,064 (355)	1,047 (361)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第137期、第138期及び第139期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第137期中及び第138期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,843,240	1,753,593	1,789,818	3,654,845	3,518,952
経常損失 ( ) (千円)	242,364	304,161	96,615	607,705	613,583
中間(当期)純利益又は中間 純損失 ( ) (千円)	130,050	231,989	9,569	82,078	86,263
資本金 (千円)	449,374	449,374	449,374	449,374	449,374
発行済株式総数 (株)	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482	8,987,482
純資産額 (千円)	212,538	179,041	710,035	386,387	749,300
総資産額 (千円)	6,934,298	7,181,091	7,270,091	7,411,999	7,681,961
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.06	2.49	9.77	5.21	9.75
従業員数 (人)	529	514	512	519	509
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車業	622	(37)
不動産業	21	( - )
飲食業	51	(138)
自動車用品販売・整備業	49	(5)
旅行代理店業	133	(8)
保険代理店業	34	(16)
報告セグメント計	910	(204)
その他	125	(137)
全社（共通）	20	(5)
合計	1,055	(346)

(注) 1．従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	512	(5)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（嘱託、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社のサンデン交通(株)においては、全国交通運輸労働組合総連合に所属しているサンデン交通労働組合（組合員数280名）及び日本私鉄労働組合総連合会に所属している私鉄中国地方労働組合サンデン交通支部（組合員数13名）の二つの労働組合を結成しております。

また、連結子会社においては、下関山電タクシー(株)、宇部山電タクシー(株)、長門山電タクシー(有)、サンデン観光バス(株)及び(株)山陽自動車学校の5社が個別に労働組合を結成しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力である自動車業においては、学生フリー定期券等の乗合収入が順調に推移し、貸切バスの新運賃制度が定着したことにより貸切収入が増加いたしました。また、原油価格の低下による燃料費の削減や、退職給付費用の減少が収支改善に大きく寄与いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比224,184千円(4.8%)増収の4,873,620千円となり、経常損失は前年同期に比べ損失が328,490千円減少し61,182千円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ利益が281,156千円増加し43,349千円となりました(前年同期は237,806千円の親会社株主に帰属する中間純損失)。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 自動車業

自動車業は大きく、一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業の三つに分かれております。

一般乗合旅客自動車運送事業においては、学生フリー定期券等の販売が順調に推移いたしました。また、原油価格の低下による燃料費の削減や、退職給付費用の減少が収支改善に大きく寄与いたしました。

一般貸切旅客自動車運送事業においては、貸切専業会社であるサンデン観光バス(株)において継続的に新車を購入し、収支改善に努めてまいりました。また、貸切バスの新運賃制度が定着したことにより収入が増加いたしました。

一般乗用旅客自動車運送事業においては、積極的に営業を行い増収に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比154,415千円(8.2%)増収の2,047,503千円となり、営業損失は前年同期に比べ289,872千円損失が減少し79,838千円となりました。

#### 不動産業

分譲部門においては、住宅メーカー及び地元不動産業者等へ営業販売活動を積極的に展開してまいりました。賃貸部門においては、テナント料の減額等もありましたが、建物維持管理やメンテナンスに努めテナント物件の新規確保等、継続収入の維持に努めてまいりました。建設部門では、リフォーム工事を中心に営業展開をしてまいりました。また、造園業においては、個人客の獲得に積極的に営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比37,676千円(14.8%)増収の291,703千円となり、営業利益は前年同期に比べ16,818千円(20.9%)増加し97,173千円となりました。

#### 飲食業

平成26年11月にリニューアルオープンした「Jazz Club BILLIE」、「とりもつえん」、「PIZZERIA FOREST」の各店舗も定着し、新たな顧客獲得のため、チラシ配布等の営業活動を積極的に進めてまいりました。また、サービスエリアでは順調に売上が推移しております。

この結果、売上高は前年同期比40,690千円(3.4%)増収の1,232,617千円となり、営業利益は前年同期に比べ33,843千円増加し11,174千円となりました(前年同期は22,668千円の営業損失)。

#### 自動車用品販売・整備業

自動車部品及び石油製品等販売業においては、タイヤの販路拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比19,340千円(6.2%)増収の330,440千円となり、営業損失は前年同期に比べ23,535千円損失が増加し36,028千円となりました。

#### 旅行代理店業

航空代理業においては、「安全運航の実施・作業安全」を最重要目標とし、また、「定時制維持」にもこだわり、お客様により良いサービスが提供できるように品質の維持、向上を目指してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比927千円(0.2%)減収の371,953千円となり、営業利益は前年同期に比べ1,803千円(3.8%)増加し49,330千円となりました。

#### 保険代理店業

保険代理店業においては、取り扱い4社商品の中立的な商品販売及び各優位性特徴を活かした総合提案に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期比1,814千円(1.1%)減収の168,968千円となり、営業利益は前年同期に比べ572千円(0.5%)増加し113,199千円となりました。

#### その他の事業

砕石業においては、緩やかな回復基調にあるとはいえ、公共工事や新規工事は大きく伸びず、厳しい状況が続いております。

その他の事業については、厳しい環境が続くなか、積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は前年同期比21,558千円（3.4%）減収の620,247千円となり、営業損失は前年同期に比べ7,102千円損失が増加し7,986千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで184,068千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで160,778千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで257,435千円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間における資金の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ234,146千円減少し1,620,482千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益107,846千円、減価償却費247,442千円、投資有価証券売却益117,322千円の計上と、売上債権の増加による資金の減少58,530千円、たな卸資産の減少による資金の増加38,931千円などを主な要因とし、営業活動の結果、184,068千円の資金が増加（前年同期は12,380千円の減少）いたしました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻による収入で105,727千円、投資有価証券の売却による収入で290,661千円の資金が増加いたしました。定期預金の預入による支出で271,207千円、有形固定資産の取得による支出で90,991千円、投資有価証券の取得による支出で199,710千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、投資活動の結果、160,778千円の資金が減少（前年同期は73,512千円の増加）いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入で496,550千円の資金が増加いたしました。短期借入金の返済で49,429千円、長期借入金の返済による支出で649,252千円、リース債務の返済による支出で55,129千円の資金が減少いたしました。これらを主な要因とし、財務活動の結果、257,435千円の資金が減少（前年同期は138,051千円の減少）いたしました。

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、自動車業、飲食業及びその他のサービス業を基幹としているため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

#### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,802,136千円（前連結会計年度末は4,998,438千円）となり、前連結会計年度末に比べ196,302千円減少いたしました。現金及び預金の減少68,666千円、受取手形及び売掛金の増加58,530千円、その他の流動資産の減少148,767千円などによるものであります。

#### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は7,352,928千円（前連結会計年度末は7,577,600千円）となり、前連結会計年度末に比べ224,671千円減少いたしました。建物及び構築物の減少38,453千円、機械装置及び運搬具の減少69,970千円、土地の減少56,289千円、投資有価証券の減少42,616千円が主な要因であります。

#### （流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4,840,491千円（前連結会計年度末は5,040,954千円）となり、前連結会計年度末に比べ200,462千円減少いたしました。短期借入金の減少40,838千円、未払金の減少71,611千円、その他の流動負債の減少111,932千円などによるものであります。

#### （固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は4,244,165千円（前連結会計年度末は4,450,701千円）となり、前連結会計年度末に比べ206,536千円減少いたしました。長期借入金の減少161,293千円、リース債務の減少18,902千円、その他の固定負債の減少33,139千円が主な要因であります。

#### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,070,407千円（前連結会計年度末は3,084,382千円）となり、前連結会計年度末に比べ13,975千円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少55,150千円、退職給付に係る調整累計額の減少4,413千円、親会社株主に帰属する中間純利益43,349千円が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復傾向にあります。

このような環境のなかで、当社グループ各社におきましても、増収策を図り収支改善に努めてまいりました。特に当中間連結会計期間におきましては、売上については、自動車業収入が順調に推移したことが大きく寄与しております。また、支出については、原油価格の低下による燃料費の削減及び退職給付費用の減少により、収支の改善が図られております。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間と比較して224,184千円増加し4,873,620千円となりました。営業損失は前中間連結会計期間と比較して336,062千円改善し45,691千円、経常損失は前中間連結会計期間と比較して328,490千円改善し61,182千円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間と比較して281,156千円改善し43,349千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,482	8,987,482	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1株であります。
計	8,987,482	8,987,482	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	8,987,482	-	449,374	-	3,280

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	449	5.00
林 俊作	山口県下関市	299	3.33
大平株式会社	山口県下関市貴船町4丁目7番1号	154	1.72
山口合同ガス株式会社	山口県下関市本町3丁目1番1号	94	1.05
株式会社新ホーム	山口県下関市本町3丁目1番1号	62	0.69
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978番96号	56	0.63
林 義郎	山口県下関市	40	0.46
林 孝介	山口県下関市	40	0.45
中安 滋子	山口県宇部市	28	0.32
波多野 マツ子	山口県下関市	27	0.30
計	-	1,254	13.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,987,482	8,987,482	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,987,482	-	-
総株主の議決権	-	8,987,482	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,940,106	2,871,440
受取手形及び売掛金	508,261	566,791
たな卸資産	2,951,086	2,913,580
繰延税金資産	77,660	77,811
その他	524,345	375,578
貸倒引当金	3,021	3,065
流動資産合計	4,998,438	4,802,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,169,058	2,166,604
機械装置及び運搬具(純額)	575,251	505,281
土地	2,175,897	2,169,607
リース資産(純額)	552,589	545,391
その他(純額)	63,427	64,782
有形固定資産合計	1,464,224	1,473,667
無形固定資産	36,367	35,078
投資その他の資産		
投資有価証券	2,238,312	2,234,696
退職給付に係る資産	83,137	79,275
その他	473,445	477,046
貸倒引当金	48,888	58,835
投資その他の資産合計	2,897,007	2,844,182
固定資産合計	7,577,600	7,352,928
資産合計	12,576,039	12,155,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443,658	453,817
短期借入金	2,311,524	2,307,686
リース債務	90,090	98,695
未払金	304,287	232,676
賞与引当金	250,569	255,725
その他	834,823	722,890
流動負債合計	5,040,954	4,840,491
固定負債		
長期借入金	2,275,894	2,259,601
リース債務	481,502	462,599
退職給付に係る負債	699,564	706,362
その他	513,740	480,601
固定負債合計	4,450,701	4,244,165
負債合計	9,491,656	9,084,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金	3,280	3,280
利益剰余金	1,934,120	1,977,469
株主資本合計	2,386,774	2,430,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,833	552,683
退職給付に係る調整累計額	40,740	36,327
その他の包括利益累計額合計	648,573	589,010
非支配株主持分	49,034	51,273
純資産合計	3,084,382	3,070,407
負債純資産合計	12,576,039	12,155,065

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送業等収益	1,869,497	2,024,092
販売業売上高	1,645,131	1,746,116
その他の事業収益	1,134,807	1,103,411
<b>営業収益合計</b>	<b>4,649,436</b>	<b>4,873,620</b>
<b>売上原価</b>		
自動車運送業等運送費	2,104,792	1,957,316
販売業売上原価	937,404	1,008,177
その他の事業売上原価	730,617	700,455
<b>売上原価合計</b>	<b>3,772,814</b>	<b>3,665,950</b>
<b>売上総利益</b>	<b>876,621</b>	<b>1,207,670</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
自動車運送業等一般管理費	1 205,159	1 211,909
販売業販売費及び一般管理費	2 726,746	2 719,483
その他の事業販売費及び一般管理費	3 326,469	3 321,968
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,258,374</b>	<b>1,253,361</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>381,753</b>	<b>45,691</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,323	1,821
受取配当金	22,854	16,136
その他	42,240	38,756
<b>営業外収益合計</b>	<b>66,418</b>	<b>56,714</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	69,763	68,211
車両除却損	1,973	0
その他	2,600	3,994
<b>営業外費用合計</b>	<b>74,337</b>	<b>72,205</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>389,672</b>	<b>61,182</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,439	4 5,515
投資有価証券売却益	89,505	117,322
国庫補助金	110,375	113,939
<b>特別利益合計</b>	<b>202,320</b>	<b>236,777</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 1,456
減損損失	-	6 56,289
役員退職慰労金	14,780	3,730
その他	7 2,126	7 6,273
<b>特別損失合計</b>	<b>16,906</b>	<b>67,749</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	204,258	107,846
法人税、住民税及び事業税	34,541	70,273
法人税等調整額	3,140	8,189
法人税等合計	31,400	62,083
中間純利益又は中間純損失( )	235,658	45,762
非支配株主に帰属する中間純利益	2,147	2,412
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	237,806	43,349

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	235,658	45,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,271	55,148
退職給付に係る調整額	119,854	4,413
その他の包括利益合計	197,125	59,562
中間包括利益	38,533	13,800
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	40,708	16,213
非支配株主に係る中間包括利益	2,175	2,413

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,828,706	2,281,360
会計方針の変更による累積的影響額			51,066	51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	1,777,639	2,230,293
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			237,806	237,806
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	237,806	237,806
当中間期末残高	449,374	3,280	1,539,833	1,992,487

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,766	217,644	82,122	49,202	2,412,684
会計方針の変更による累積的影響額					51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	299,766	217,644	82,122	49,202	2,361,618
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					237,806
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,243	119,854	197,097	2,035	199,133
当中間期変動額合計	77,243	119,854	197,097	2,035	38,673
当中間期末残高	377,009	97,790	279,219	51,237	2,322,945

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	449,374	3,280	1,934,120	2,386,774
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	1,934,120	2,386,774
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			43,349	43,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	43,349	43,349
当中間期末残高	449,374	3,280	1,977,469	2,430,124

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607,833	40,740	648,573	49,034	3,084,382
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	607,833	40,740	648,573	49,034	3,084,382
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					43,349
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	55,150	4,413	59,563	2,238	57,324
当中間期変動額合計	55,150	4,413	59,563	2,238	13,975
当中間期末残高	552,683	36,327	589,010	51,273	3,070,407

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	204,258	107,846
減価償却費	227,472	247,442
減損損失	-	56,289
貸倒引当金の増減額( は減少)	612	9,990
賞与引当金の増減額( は減少)	16,414	5,155
役員賞与引当金の増減額( は減少)	7,830	9,625
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	99,548	5,008
受取利息及び受取配当金	24,178	17,958
支払利息	69,763	68,211
投資有価証券売却損益( は益)	89,505	117,322
固定資産売却損益( は益)	2,439	4,059
車両除却損及び固定資産除却損	4,100	2,973
売上債権の増減額( は増加)	10,924	58,530
たな卸資産の増減額( は増加)	21,299	38,931
仕入債務の増減額( は減少)	45,993	10,159
その他	86,116	750
小計	160,821	345,264
利息及び配当金の受取額	24,177	17,958
利息の支払額	71,782	67,001
法人税等の支払額	125,597	112,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,380	184,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	95,802	271,207
定期預金の払戻による収入	74,497	105,727
有形固定資産の取得による支出	166,048	90,991
有形固定資産の売却による収入	2,722	7,071
投資有価証券の取得による支出	17,798	199,710
投資有価証券の売却による収入	276,495	290,661
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	-	3,300
その他	447	5,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,512	160,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	173,220	49,429
長期借入れによる収入	745,000	496,550
長期借入金の返済による支出	663,419	649,252
リース債務の返済による支出	46,272	55,129
非支配株主への配当金の支払額	140	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,051	257,435
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	76,919	234,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,842	1,854,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,959,761	2,088,775

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

イーグル興業(株)

山電石材(株)

山電商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

船木鉄道(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称

川棚温泉開発(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益（持分法に見合う額）及び利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

分譲土地建物については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であり、その他のたな卸資産については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため引当計上しておりません。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	8,208,653千円	8,312,114千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	393,551千円 ( - 千円)	391,036千円 ( - 千円)
たな卸資産	32,537 ( 14,750 )	14,750 ( 14,750 )
建物及び構築物	798,319 ( 106,081 )	778,778 ( 104,697 )
土地	1,394,596 ( 278,271 )	1,394,596 ( 278,271 )
投資有価証券	1,126,855 ( - )	1,190,450 ( - )
計	3,745,861 ( 399,103 )	3,769,613 ( 397,719 )

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,666,100千円 ( - 千円)	1,618,100千円 ( - 千円)
1年内返済予定を含む長期借入金	3,729,859 ( 8,300 )	3,558,021 ( - )
計	5,395,959 ( 8,300 )	5,176,121 ( - )

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	21,999千円	21,337千円

(中間連結損益計算書関係)

1 自動車運送業等一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	126,877千円	131,234千円
(うち賞与引当金繰入額)	(8,501)	(10,405)
(うち退職給付費用)	(12,037)	(3,449)
減価償却費	7,134	6,170
手数料	16,397	17,718
租税公課	6,687	7,592
通信交通費	8,255	8,175
借地借家料	1,019	1,347
広告宣伝費	880	1,270

2 販売業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	310,854千円	306,030千円
(うち賞与引当金繰入額)	(16,511)	(13,182)
(うち退職給付費用)	(2,295)	(2,322)
営業料	161,712	170,255
減価償却費	39,192	43,435
手数料	35,521	34,812
租税公課	4,863	4,754
通信交通費	9,388	9,113
借地借家料	23,164	21,630
広告宣伝費	7,478	6,878

3 その他の事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	199,703千円	186,911千円
(うち賞与引当金繰入額)	(17,011)	(16,678)
(うち退職給付費用)	(7,187)	(1,403)
減価償却費	7,509	7,481
手数料	11,586	10,480
租税公課	28,993	28,985
通信交通費	13,333	12,030
借地借家料	2,733	2,717
広告宣伝費	8,454	5,923

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,439千円	5,515千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,456千円

6 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
山口県下関市	事業用土地	土地	56,289

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。上記の事業用土地については、当中間連結会計期間に売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約書等に基づいた金額を使用しております。

7 特別損失「その他」のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	2,078千円	2,922千円
機械装置及び運搬具	43	22
その他	4	28
ゴルフ会員権評価損	-	3,300

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,987,482	-	-	8,987,482
合計	8,987,482	-	-	8,987,482
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,807,697千円	2,871,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,001,775	1,250,957
現金及び現金同等物	1,805,922	1,620,482

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車業におけるバス車両、飲食業における冷蔵冷凍車・レストラン厨房設備等及び砕石業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり  
ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,940,106	2,940,106	-
(2)受取手形及び売掛金	508,261	508,261	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,254,523	2,254,523	-
資産計	5,702,891	5,702,891	-
(1)支払手形及び買掛金	443,658	443,658	-
(2)短期借入金	1,940,771	1,940,771	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	3,932,647	3,927,373	5,273
負債計	6,317,077	6,311,803	5,273

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,871,440	2,871,440	-
(2)受取手形及び売掛金	566,791	566,791	-
(3)有価証券及び投資有価証券	2,201,878	2,201,878	-
資産計	5,640,109	5,640,109	-
(1)支払手形及び買掛金	453,817	453,817	-
(2)短期借入金	1,891,342	1,891,342	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	3,779,945	3,780,355	410
負債計	6,125,105	6,125,515	410

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に  
よっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から  
提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりで  
あります。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に  
よっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在  
価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	144,817	144,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,776,881	920,967	855,914
	(2) 債券	10,028	10,000	28
	(3) その他	168,001	116,957	51,043
	小計	1,954,911	1,047,924	906,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	14,976	15,051	75
	(3) その他	284,635	301,695	17,059
	小計	299,611	316,747	17,135
合計		2,254,523	1,364,671	889,851

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,753,133	873,914	879,219
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	26,192	16,900	9,291
	小計	1,779,325	890,814	888,511
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,990	52,990	-
	(2) 債券	14,998	15,051	52
	(3) その他	354,563	432,186	77,622
	小計	422,552	500,227	77,675
合計		2,201,878	1,391,042	810,835

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	848,572	645,252	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	882,552	657,712	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般乗合旅客自動車運送事業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸として、地域に密着した様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車業」、「不動産業」、「飲食業」、「自動車用品販売・整備業」、「旅行代理店業」、「保険代理店業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

自動車業	一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業
不動産業	土地売買業・不動産賃貸業・造園業
飲食業	高速道路売店等における物販・飲食店経営・食品加工業
自動車用品販売・整備業	自動車部品及び石油製品等販売業・自動車修理業
旅行代理店業	航空代理業・旅行代理店業
保険代理店業	保険代理店業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,869,497	225,781	1,191,037	228,311	361,756	148,360	4,024,746	624,689	4,649,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,590	28,245	888	82,788	11,123	22,422	169,059	17,115	186,174
計	1,893,088	254,026	1,191,926	311,100	372,880	170,783	4,193,805	641,805	4,835,611
セグメント利益又は損失( )	369,711	80,354	22,668	12,493	47,527	112,627	164,363	884	165,247
セグメント資産	2,248,892	2,398,638	1,498,650	776,869	426,454	150,993	7,500,498	1,402,837	8,903,335
その他の項目									
減価償却費	136,002	24,171	37,045	4,673	4,858	732	207,483	18,558	226,042

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車業	不動産業	飲食業	自動車 用品販売・ 整備業	旅行 代理店業	保険 代理店業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,024,092	264,513	1,226,206	255,396	355,963	146,986	4,273,159	600,461	4,873,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,410	27,189	6,411	75,044	15,989	21,981	170,026	19,785	189,811
計	2,047,503	291,703	1,232,617	330,440	371,953	168,968	4,443,185	620,247	5,063,432
セグメント利益又は損失( )	79,838	97,173	11,174	36,028	49,330	113,199	155,010	7,986	147,023
セグメント資産	2,581,981	2,274,060	1,475,577	766,417	463,415	155,549	7,717,001	1,397,106	9,114,108
その他の項目									
減価償却費	147,910	26,937	40,559	6,723	4,614	730	227,476	18,937	246,413
減損損失	-	-	23,920	-	-	-	23,920	32,369	56,289

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石業、自動車教習所、清掃業及び広告業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	4,193,805	4,443,185
「その他」の区分の売上高	641,805	620,247
セグメント間取引消去	186,174	189,811
中間連結財務諸表の売上高	4,649,436	4,873,620

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	164,363	155,010
「その他」の区分の利益	884	7,986
セグメント間取引消去	482	6,746
全社費用(注)	216,022	199,461
中間連結財務諸表の営業損失( )	381,753	45,691

(注)全社費用は、本社一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,500,498	7,717,001
「その他」の区分の資産	1,402,837	1,397,106
セグメント間債権債務の相殺消去等	298,041	227,500
全社資産(注)	3,208,391	3,268,457
中間連結財務諸表の資産合計	11,813,685	12,155,065

(注)全社資産は、主に本社管理の現預金及び投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	207,483	227,476	19,988	19,965	227,472	247,442

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,869,497	225,781	1,191,037	228,311	361,756	148,360	624,689	4,649,436

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車業	不動産業	飲食業	自動車用品販売・整備業	旅行代理店業	保険代理店業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,024,092	264,513	1,226,206	255,396	355,963	146,986	600,461	4,873,620

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	337.73円	335.92円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,084,382	3,070,407
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,034	51,273
(うち非支配株主持分(千円))	(49,034)	(51,273)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	3,035,348	3,019,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	8,987,482	8,987,482

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	26.45円	4.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	237,806	43,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	237,806	43,349
普通株式の期中平均株式数(株)	8,987,482	8,987,482

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 1,104,513	1 1,044,918
売掛金	115,757	127,251
未収入金	245,966	3,339
分譲土地建物	1 512,525	1 478,759
貯蔵品	14,010	11,187
繰延税金資産	66,936	62,740
その他	60,006	214,734
貸倒引当金	278	115
<b>流動資産合計</b>	<b>2,119,436</b>	<b>1,942,815</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1 863,625	1 841,887
車両運搬具(純額)	412,038	347,680
土地	1 1,395,410	1 1,395,410
リース資産(純額)	19,338	17,120
その他(純額)	179,316	176,318
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,869,729</b>	<b>2,778,417</b>
無形固定資産	5,300	5,300
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,617,707	1 2,457,571
その他	118,674	134,889
貸倒引当金	48,888	48,902
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,687,493</b>	<b>2,543,557</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,562,524</b>	<b>5,327,276</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,681,961</b>	<b>7,270,091</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	77,166	76,595
短期借入金	1 2,721,415	1 2,705,170
リース債務	4,401	4,428
未払金	168,687	90,304
未払法人税等	88,580	5,774
未払消費税等	3 80,856	3 46,566
預り金	98,633	95,625
賞与引当金	161,000	160,000
その他	181,414	194,252
<b>流動負債合計</b>	<b>3,582,156</b>	<b>3,378,718</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,339,895	1 2,199,995
リース債務	15,193	12,974
退職給付引当金	564,386	567,787
繰延税金負債	259,047	233,747
その他	171,982	166,833
<b>固定負債合計</b>	<b>3,350,504</b>	<b>3,181,338</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,932,660</b>	<b>6,560,056</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	449,374	449,374
資本剰余金		
資本準備金	3,280	3,280
資本剰余金合計	3,280	3,280
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	48,118	48,118
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	28,615	28,615
繰越利益剰余金	320,267	310,697
<b>利益剰余金合計</b>	<b>223,533</b>	<b>213,963</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>229,121</b>	<b>238,690</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	520,179	471,344
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>520,179</b>	<b>471,344</b>
<b>純資産合計</b>	<b>749,300</b>	<b>710,035</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,681,961</b>	<b>7,270,091</b>

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業収益</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	1,183,248	1,218,287
土地建物業営業収益	231,829	238,729
航空代理業営業収益	222,018	216,138
保険代理店業営業収益	116,496	116,663
営業収益合計	1,753,593	1,789,818
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	1,483,286	1,349,663
土地建物業売上原価	157,941	151,694
航空代理業売上原価	174,411	162,568
保険代理店業売上原価	9,271	7,430
売上原価合計	1,824,910	1,671,356
売上総利益又は売上総損失( )	71,317	118,461
販売費及び一般管理費	221,136	205,385
営業損失( )	292,453	86,923
営業外収益	1 48,274	1 47,134
営業外費用	2 59,982	2 56,825
経常損失( )	304,161	96,615
特別利益	3 75,301	3 111,761
特別損失	4 2,078	4 2,966
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	230,939	12,179
法人税、住民税及び事業税	668	668
法人税等調整額	381	1,941
法人税等合計	1,049	2,609
中間純利益又は中間純損失( )	231,989	9,569

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	353,411	258,729	193,924
会計方針の変更による累積的影響額							51,066	51,066	51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	404,478	309,796	142,857
当中間期変動額									
中間純損失（ ）							231,989	231,989	231,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	231,989	231,989	231,989
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	26,562	636,467	541,785	89,131

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,463	192,463	386,387
会計方針の変更による累積的影響額			51,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,463	192,463	335,320
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			231,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	75,709	75,709	75,709
当中間期変動額合計	75,709	75,709	156,279
当中間期末残高	268,173	268,173	179,041

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	28,615	320,267	223,533	229,121
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	28,615	320,267	223,533	229,121
当中間期変動額									
中間純利益							9,569	9,569	9,569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,569	9,569	9,569
当中間期末残高	449,374	3,280	3,280	48,118	20,000	28,615	310,697	213,963	238,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	520,179	520,179	749,300
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,179	520,179	749,300
当中間期変動額			
中間純利益			9,569
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,835	48,835	48,835
当中間期変動額合計	48,835	48,835	39,265
当中間期末残高	471,344	471,344	710,035

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び旧ボウリング場に係る固定資産については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

##### (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

#### 6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (3) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	383,000千円 ( - 千円)	383,000千円 ( - 千円)
分譲土地建物	32,537 ( 14,750 )	14,750 ( 14,750 )
建物	629,986 ( 106,081 )	613,848 ( 104,697 )
土地	1,232,549 ( 278,271 )	1,232,549 ( 278,271 )
投資有価証券	1,205,184 ( - )	1,268,779 ( - )
計	3,483,257 ( 399,103 )	3,512,928 ( 397,719 )

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
短期借入金	1,539,100千円 ( - 千円)	1,512,100千円 ( - 千円)
1年内返済予定を含む長期借入金	3,402,210 ( 8,300 )	3,263,065 ( - )
計	4,941,310 ( 8,300 )	4,775,165 ( - )

上記のうち、( )内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
サンデン旅行(株)	8,080千円	5,550千円
イーグル興業(株)	28,637	28,876
ブルーライン交通(株)	187	187
計	36,906	34,614

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	187千円	198千円
受取配当金	28,858	27,400

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	58,125千円	54,084千円

3 特別利益の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益		
車両運搬具	1,130千円	1,389千円
投資有価証券売却益	74,170	110,365
国庫補助金	-	6
計	75,301	111,761

4 特別損失の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除却損		
建物	2,078千円	1,935千円
車両運搬具	0	16
その他	0	1,014
計	2,078	2,966

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	131,979千円	140,057千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式481,076千円、関連会社株式6,336千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式421,076千円、関連会社株式6,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月29日 中国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成27年4月14日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月29日 中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

サンデン交通株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒木 賢一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン交通株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン交通株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。